鎌ケ谷市　事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	うち多額の経費対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決算額[千円]	29年度決算額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予算額[千円]
1	一般	8	2	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	道路河川整備課	○	○	①児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。 ②道路の拡幅等中長期的な時間を要する要望に対しては、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	6,502	6,924	7拡充	①児童・生徒の通学路の安全性を早期に向上させる必要があるため。 ②優先順位を見極めながら、用地取得を進めていく。	113,106
2	一般	10	2	2	133児童・生徒の健康と安全の確保	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮で就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会均等につながる。	42,143	45,851	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。 ②認定基準について、援助が必要な保護者がより幅広く援助を受けやすくなるよう、近隣市の状況を参考にし、基準等の見直しを検討する。	49,000
3	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。 ②対象児童生徒が増加傾向にあり、検診に係る時間の削減が課題であることから、実施方法等について検討が必要。また、介助にあたる看護師の確保に向けた対策が必要となる。	35,019	34,406	6精査・検証	①円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。 ②検診の実施方法等の見直しについて、関係機関（学校、医師会、業者等）と調整を行う。また、看護師の確保に向けての対策を検討する。	38,240
4	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して給付を行う。 ②他制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先するよう、保護者への周知徹底が必要となる。	9,791	10,252	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。 ②各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏の無いよう手続きを行う。	11,929
5	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	学校教育課	○	○	①第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。 ②信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	14,440	21,998	6精査・検証	①学校やPTAからの要望は多く、まずは可能な安全対策工事を実施し、中長期的な工事も行っていくため。 ②平成29年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。	15,000
6	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。 ②下校時間帯の不審者情報も多く見られ、学校や青少年センターとも連携して、迅速に対応していく必要がある。	17,759	18,093	6精査・検証	①通学路の安全確保は、継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。 ②学校や地域、青少年センターと情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	18,721
7	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター管理に要する経費	学校教育課			①旧学校給食センターの最小限の維持・管理（電気・機械警備）を実施する。 ②解体開始まで引き続き最小限の維持管理を実施する。	719	1,273	1終了	①平成２９年度に建物解体が完了したため。 ②平成３０年度事業なし。	0
8	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②学校給食センターにおける食育の更なる充実と平成30年度に向けた食育アレルギー対応第3段階への準備期間として、学校と協議し進めていく。	903,222	849,631	7拡充	①食物アレルギー対応の除去食は7品目（卵・乳・落花生・えび・かに・小麦・そば）除去を目指しており、落花生を加え一段階進んだが今後更なる拡充が必要なため。 ②学校給食における地産地消（鎌産鎌消）食材の拡充および学校との食育連携の取り組みと、食物アレルギー対応の第3段階に向けた検討を進めていく。	856,351